

1. 附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター 平成30年度の主要活動と総括

平 塚 伸

附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター長

フィールドサイエンスセンター（FSC）の主要課題として、「教育の充実」、「研究の推進」、「社会貢献」および「自己収入」が挙げられるが、これらを踏まえて平成30年度のFSCの主要活動を総括する。

教育の充実

平成27年度より、生物資源学部の教育理念である「山の頂きから海の底までを理解させる」ことを目的に、1年生向けの「FSC体験演習」を開講している。学部改組により、平成28年度から資源循環学、共生環境学、生物圏生命化学、および、海洋生物資源学の4学科体制となり、学生定員も20名増化したことより、大型バスが入れない演習林や船艇を使わなければならない水産実験所では、バスや船艇定員一杯の状態ですべての学生を受け入れている。また、「配慮を必要とする学生」も毎年一定数入学しており、座学とは異なった安全性に対する配慮が益々要求されるようになってきた。この辺りの作業には学務係が丁寧に対応してくれている。座学に比べて演習は、同じ教育時間数に対して与えられる単位数は半分であり、また、体験演習はバス・船を使った移動、各施設での危険を伴う可能性の高い体験が含まれており、コストパフォーマンスの極めて低い授業である。しかし、この実体験やクラスがまとまって団体行動する体験は、座学では決して得られない貴重な教育効果をもつ。これが生物資源学部の核を形成する授業といっても過言ではない。ともすれば偏差値に偏りがちな学生評価や教育は高等学校までとして、応用科学を教授する大学では、様々な生物資源

を「見て、触って、考える」教育に重点を置き、真に社会で和を尊重して各分野のリーダーとして活躍できる人材を育成したいものである。人格・実力を兼ね備えた人材育成は、高等教育における今後の目標であらう。

平成30年度の体験演習には、農場・練習船には全ての学生が参加し、演習林には生物圏生命化学科と海洋生物資源学科の学生が、水産実験所には資源循環学科と共生環境学科の学生が参加した。2年生以降になって専門教育が開始されると、必然的に自分の専攻で利用する施設は訪問することとなるため、生物資源学部に入学生は全ての施設での体験をすることとなる。なお、宿泊を伴う演習ではなくなったため、学生へのアンケート結果では「もう少しいろいろなことを体験したかった」など多くの前向きな感想が寄せられ、演習が生物資源に興味をもたせるのに十分な効果があったことが伺える。

各施設は、2年生以上の学部生や大学院生に対する多くの教育活動も行っており、農場では農林生物学教育コースの3つの実習、地域環境デザイン学教育コース実習、環境情報システム工学講座実習、博士後期課程の特別調査研究、教育学部技術科の栽培学概論・実習などを行った。演習林では森林科学プログラムの6つの実習、地球環境プログラム実習、博士後期課程の特別調査研究、水産実験所では水圏生物生産学講座の2つの実習、海洋生物科学講座の2つの実習、博士後期課程の特別調査研究を、また、練習船では海洋生物科学コースの2つの実習、地球環境システムコースの2つの実習、生物圏生命科学科の4つの実習および博士後期課程の

特別調査研究などを行った。このように、各施設とも多くの実習・演習をこなしており、また、学部学生の卒論研究や大学院学生の修論・博論研究にも施設が使われており、その存在意義は大きい。各施設で行われた具体的教育内容は、本書の「センターを利用した教育研究実績」を参照されたい。

研究の推進

施設間での共同研究はなかったが、各施設の教員それぞれが独自に、または外部との共同研究によって研究を推進した。また、学部教員が施設を使った研究を実施しており、30年度の研究推進目標は達せられたと判断する。各施設における具体的研究内容は、本書の「センターを利用した教育研究実績」を参照頂きたい。但し、農場と演習林については自己収入の確保が求められていることから技術職員の目がそちらに向いてしまいがちとなり、教育や研究とのバッティングも見受けられる。生産額は個々の技術職員と照らし合わせが容易なため、技術職員の目がそちらに向きがちなのは理解できるが、この点は原点に返った本来の業務を再確認し、教育・研究に支障の出ない仕組みづくりが必要である。

社会貢献

農場では地域小・中学生を対象とした「教育ファーム」を実施するとともに、地域住民を対象とした「大学ファーム楽農講座」を開催した。なお、第3水曜日には農産物の直販を行い、地域の各団体からの見学も適宜受け入れた。また、高野尾地区活性化プロジェクトとの連携を図り、「朝津味」や「道の駅」への農産物の出展を行っている。演習林では、津市の森林・自然アカデミー事業や地域の森作り講座による演習林利用を受け入れた。

各施設の教員は、それぞれの分野の専門家と

して市・県・国の委員会等に参画し、社会貢献を果たした。

自己収入

平成29年度から農場・演習林が独立会計化された。これは、両施設を付属病院と同様の扱いとするものであり、自己収入を上げるよう努力して基準額を超えた売上の50%はそれぞれの施設で自由に使えるというシステムである。本学の中期目標に「自己収入を確保して自立的経営基盤を充実させる」旨が掲げられていることよりこのような措置は仕方ないとも思われるが、両施設では効率的な生産・販売体系を確立する必要がある。

FSC人事

主な人事異動は以下の通りである。

平成30年度より、前川豊孝技術長および宮崎洋介副技術長の体制とし、水産実験所に小川清宏氏を正規の技術職員として新規採用した。

まとめ

FSCに要求される事柄が多岐にわたり、また、その質もより高いものが要求されているにも拘らず、全体として良く対応できていると判断される。但し、一部には要求の増加に答えられず、本来の業務である教育・研究の質の低下も見受けられることより、効率的な業務遂行のできるルール作りとその運用法の確立が重要な課題である。なお、平成30年度は、FSC技術部が全学の技術職員による技術発表会の世話役を担当した。